

河野宮崎県知事 × 株式会社 中園工業所



河野俊嗣 宮崎県知事

日本人ならではの手先の器用さや繊細さを大切にしながら、「ものづくり」に取り組んでいく。

県が認定した立地企業への支援活動の一環として行われている。「知事が訪問! 県内企業の魅力発信事業」により河野宮崎県知事との対談が実現しました。

◆河野宮崎県知事(以下河野知事)

本日は、初めて宮崎県北地域で事業を実施する記念の回です。どうぞよろしく申し上げます。

先ほど工場を拝見した際には、最先端の半導体やフラットパネルを製造する装置などを作られていますが、昭和41年の創業から今に至るまで、どのように技術や実績を積み上げてこられたのかをお聞かせください。

■中園社長(以下中園社長)

昭和49年に株式会社化して、その頃は主に旭化成や川崎重工、京セラ向けの溶接・製缶・配管などの仕事をさせていただいています。そうした創業当時から行っている溶接・製缶・配管などの技術が、今の最先端の仕事にまで繋がっています。これまで培ってきた高い技術をベースに、そこから大きな設備の導入等をする中で、今では半導体やフラットパネルを製造するメーカーに加えて、IT関連メーカーからも仕事をいただいています。また、各メーカーと共同で製品を開発することも多く、設計の前段階から業務に携わ

ることで、より良い製品を安く作れる提案などを行っています。

◆河野知事 正に、

高い基礎技術をもつてオーダーメイドの製品作りをされているのですね。

■中園社長 日本

人ならではの手先の器用さだったり繊細さだったりを大切にしてお客様をイメージしながら作るという意識をしつかり持ちながら進めていることが、今日の成長に繋がった一つの要因だと思っています。



ですが、ああいった製品は組み立てるまではバラバラですので、製品の5倍も6倍も場所も取りま

すし、安全のために工場は極力広くしておかないといけないんです。また、今受注している製品の増産を見込んでいるのですが、今の施設や戦力では足りませんので、今度新しくクレアパーク延岡工業団地内に第8工場を建設することにしました。従業員の募集も計画しています。特に人材確保はこれからの事業拡大の核になりますので、働きやすい職場環境の整備も含め、力を入れています。

◆河野知事 事業の担い手、技術者の確保に関する取組を教えてください

■中園社長 就職説明会への参加はもちろんですが、会社の知名度を

◆河野知事 御社は安全管理も徹底されていて、休業に繋がる労働災害が長年にわたって発生していないそうですね。無災害を長く継続できている理由を教えてください



り、冬は寒さで腰を痛めるなど、事故よりも環境による労災の方が実は多かったです。通勤中の事故や、移動中の怪我なども労災になります。完全に安全な工場に近づいていくよう、労災に繋がりそうな要因をひとつひとつ消しながら、安全で働きやすい職場づくりに取り組んでいます。現在約8300日、約330万時間無災害記録(死亡・休業災害のない延べ労働時間数)を継続中です。従業員の皆さんとは家族よりも長い時間を共に過ごしているの、一人ひとりを家族だと思っ日々安全管理に気を配っています。また、安全管理というものは品質にも影響してくるんです。これからの安心して働ける職場環境を提供していかねばいけないと考えています。

◆河野知事 ありがとうございます。御社がますます御発展されまじよう、県としても全力でサポートして参ります。

◆河野知事 最後に、これからの事業展望について教えてください

■中園社長 現在はIT関係の仕事が増えています。これからは航空産業や宇宙産業からの受注も見据えています。現在主力の一つ



あなたの周りにある 当たり前を支える技を提供すること それが中園工業所の仕事です

ホームページはこちらへ



会社概要			
会社名	株式会社中園工業所	設立年月日	昭和49年8月
所在地	宮崎県延岡市栗野町1772-1	事業内容	金属製品製造業
TEL	0982-33-3943	資本金	50,000,000円
FAX	0982-33-3935	従業員数	106名(平成30年10月1日現在)



株式会社中園工業所 中園洋 社長

上げるためにHPやSNSを利用しながら情報発信をしようとしています。まだまだ人材としては足りないのですが、少しずつ広報の効果がでてきていると感じています。比較的若い技術者が多く在籍していることが弊社の特徴です。女性従業員も多くなって活躍してくれています。女性従業員が多く在籍しているおかげで、会社自体が明るくなりますし、活気も出てくるので本当にありがたく感じています。私どものような従業員一人ひとりの技術によって会社の未来が大きく左右される企業は、技術の継承を若い人たちにしていかなければいけません。そのためにもSNSで情報発信したり、ローカルテレビ局で特集を組んでいただくなど、今までと違った方法で人材確保に取り組んでいかないとはいけません。